

台湾		Taiwan		
		2009年	2010年	2011年
①人口:2,322万人(2011年)	④実質 GDP 成長率(%)	△ 1.8	10.7	4.0
②面積:3万6,193k m ²	⑤消費者物価上昇率(%)	△ 0.9	1.0	1.4
③1人当たり GDP:2万122ドル (2011年)	⑥失業率(%)	5.9	5.2	4.4
	⑦貿易収支(100万ドル)	30,553	26,513	27,848
	⑧経常収支(100万ドル)	42,923	39,873	41,585
	⑨外貨準備高(100万ドル)	348,198	382,005	385,547
	⑩対外債務残高(グロス)(100万ドル)	81,963	101,581	122,528
	⑪為替レート(1ドルにつき、台湾元、期中平均)	33.1	31.6	29.5

【出所】①～⑥:行政院主計処, ⑦～⑩中央銀行

2011年の台湾の実質 GDP 成長率は、1986年以來の高成長を記録した2010年の10.7%から大幅に低下し4.0%となった。貿易は輸出(前年比12.3%増)、輸入(12.0%増)ともに過去最高を記録したものの、欧州債務危機の影響を受け年後半には減速した。対外直接投資と対内直接投資(ともに中国を除く)はそれぞれ4年ぶりに増加に転じ、ともに3割増であった。中台間の経済交流では、2010年9月に発効した海峡兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)など規制緩和措置の効果が見られた。2012年1月の選挙では馬英九総統が再選を果たし、今後の中台経済交流のさらなる活発化が注目される。

■ GDP 成長率は大幅に低下

2011年の台湾の実質 GDP 成長率は4.0%と、欧州債務危機などの影響を受けた世界経済の減速により、前年の10.7%から大きく鈍化した。

2011年のGDPを需要項目別にみると、輸出の伸び率は2010年の25.6%から4.5%に大きく低下した。台湾は輸出依存度が6割以上と高く、輸出の伸び悩みが経済全体に与える影響が大きい。輸出不振を受け、企業の設備投資が低調であったことから、総固定資本形成の伸び率はマイナス3.9%となった。マイナスの伸び率となった背景には、リーマン・ショック後に大幅に積み増した大型公共事業が既にピークアウトしていることなどもある。台湾の公債発行残高は10年間で2.6倍に拡大しており、財政赤字を抱える台湾当局が今回の景気減速を受けて大規模な公共工事を実施する可能性は低いとみられる。

民間最終消費支出の伸び率も2010年より0.7ポイント減の3.0%に低下した。失業率が4.4%と前年より0.8ポイント改善したものの、業績悪化を受けた企業の無給休暇の実施や、景気の先行き不透明感が漂う中での消費者

の購買意欲低下が背景にある。

行政院主計処は2012年通年の実質 GDP 成長率について、1月時点の予測値(3.9%)から3度下方修正を行い3.0%とした(5月時点)。下方修正の背景には、欧州債務危機の再燃や中国経済の減速が懸念される中、外需回復の先行きが依然不透明なことがある。台湾内に目を向けると、2012年に入り、4月にガソリン価格の引き上げ、6月に電気料金の値上げが立て続けに実施された。物価上昇が、消費に及ぼす影響が懸念されている。台湾当局は2012年1月から3月に実施した省エネ家電の購入補助策を、5月17日から再度実施するなどの対策を講じている。

■ 輸出入ともに過去最高を更新

台湾の財政部(日本の財務省に相当)によると、2011年の貿易は、輸出が前年比12.3%増の3,082億5,730万ドル、輸入は12.0%増の2,814億3,750万ドルと、金融危機の影響から回復し過去最高を記録した2010年の記録とともに更新した。貿易黒字は14.8%増の268億1,980

万ドルになった。ただし、欧州債務危機が欧州諸国および中国の経済成長に影響を与えたことや、前年の好調の反動もあり、特に年後半にかけて輸出入の前年同月比の伸びの鈍化は顕著となった。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国は9.1%増

表1 台湾 GDP 統計

	2009年	2010年	2011年	(単位:%)				
				2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	
実質 GDP 成長率	△ 1.8	10.7	4.0	6.6	4.5	3.5	1.9	0.4
民間最終消費支出	0.8	3.7	3.0	4.6	3.0	3.2	1.1	1.7
政府最終消費支出	4.0	0.6	1.9	0.6	0.9	2.4	3.2	2.7
総固定資本形成	△ 11.3	24.0	△ 3.9	7.7	1.4	△ 9.1	△ 12.8	△ 10.5
財貨・サービスの輸出	△ 8.7	25.6	4.5	11.2	4.9	2.1	0.9	△ 3.3
財貨・サービスの輸入	△ 13.1	28.2	△ 0.7	7.6	1.8	△ 3.7	△ 7.4	△ 6.8

【出所】行政院主計処。

表2 台湾の主要国・地域別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
日本	18,006.0	18,228.1	5.9	1.2	51,917.4	52,199.7	18.5	0.5
中国	76,935.1	83,960.0	27.2	9.1	35,946.0	43,596.5	15.5	21.3
香港	37,807.1	40,084.5	13.0	6.0	1,627.6	1,675.5	0.6	2.9
ASEAN10	41,962.4	51,542.1	16.7	22.8	28,884.0	32,796.0	11.7	13.5
シンガポール	12,096.4	16,879.8	5.5	39.5	7,636.1	7,953.1	2.8	4.2
ベトナム	7,533.5	9,026.5	2.9	19.8	1,282.6	1,845.2	0.7	43.9
フィリピン	5,982.0	6,964.3	2.3	16.4	2,319.9	2,413.9	0.9	4.1
マレーシア	5,947.9	6,891.7	2.2	15.9	7,695.0	8,601.5	3.1	11.8
タイ	5,288.5	6,139.6	2.0	16.1	3,829.0	4,393.5	1.6	14.7
インドネシア	4,509.6	4,836.6	1.6	7.3	6,020.2	7,428.2	2.6	23.4
韓国	10,681.6	12,378.2	4.0	15.9	16,058.8	17,860.3	6.3	11.2
インド	3,628.4	4,427.4	1.4	22.0	2,837.5	3,136.5	1.1	10.5
サウジアラビア	1,002.0	1,688.6	0.5	68.5	11,859.2	13,846.6	4.9	16.8
クウェート	142.1	170.2	0.1	19.8	6,124.8	7,695.8	2.7	25.6
米国	31,466.0	36,364.3	11.8	15.6	25,379.4	25,758.8	9.2	1.5
欧州	29,371.6	31,204.2	10.1	6.2	26,004.9	29,586.2	10.5	13.8
ドイツ	6,511.6	6,868.9	2.2	5.5	8,264.1	9,427.6	3.3	14.1
英国	3,621.4	4,619.6	1.5	27.6	1,672.9	1,931.5	0.7	15.5
オランダ	5,261.1	4,578.9	1.5	△ 13.0	3,199.9	2,936.0	1.0	△ 8.2
イタリア	2,447.2	2,459.0	0.8	0.5	1,948.8	2,300.8	0.8	18.1
フランス	1,697.4	1,743.5	0.6	2.7	2,250.2	2,725.9	1.0	21.1
オーストラリア	3,132.1	3,652.6	1.2	16.6	8,921.4	10,907.3	3.9	22.3
合計(その他含む)	274,600.5	308,257.3	100.0	12.3	251,236.4	281,437.5	100.0	12.0

〔出所〕表3、4とも、財政部統計処。

と1ケタの伸びとなった。2位の香港も6.0%増にとどまった。香港を含めた広義の対中輸出のシェアは2010年より1.6ポイント縮小し40.2%となった。主な対中輸出品目(含む香港)では、集積回路および部品、液晶デバイス、ダイオード・トランジスタ・発光ダイオードが上位3位を占めた。しかし、液晶デバイスは前年比で減少に転じたほか、その他2品目も伸びが1ケタに縮小した。台湾の大手EMS企業などの中国生産に必要なハイエンド部品が、台湾から輸出されているが、中国から欧米に向けた輸出が伸び悩みをみせたことの影響を受けた。

3年連続の減少から2010年にプラスに転じた米国向け輸出は、2011年も引き続き15.6%増と好調で、リーマン・ショック発生前の2007年の水準を約43億ドル上回った。

欧州債務危機に揺れる欧州向けは6.2%増と2010年の30.1%増から伸び率が大幅に低下した。東日本大震災の発生した日本向けは1.2%増と微増にとどまった。一方、ASEAN10向けやインド向けはそれぞれ22.8%増、22.0%増と好調であった。

主要品目別では、全体の46.8%を占めた電子・電気機械が9.9%増と前年より伸びを鈍化させたほか、卑金属製品(16.6%増)、プラスチック・ゴム製品(13.2%増)、精密機械(1.2%増)でも伸び率の低下がみられた。台湾のICT関連輸出品目は台湾から直接、あるいは中国において加工組み立て後、欧米などへ輸出されるケースが多い。欧州債務危機の影響が伸び悩みをもたらした主因とみられる。

表3 台湾の主要品目別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
電子・電気機械	131,277.0	144,308.0	46.8	9.9	86,522.8	89,043.6	31.6	2.9
卑金属製品	25,884.4	30,178.0	9.8	16.6	24,352.5	27,033.3	9.6	11.0
プラスチック・ゴム製品	22,254.6	25,199.9	8.2	13.2	8,699.3	9,979.1	3.5	14.7
精密機械	23,623.7	23,904.6	7.8	1.2	10,858.0	11,266.1	4.0	3.8
化学品	19,227.2	22,463.3	7.3	16.8	29,339.2	34,026.8	12.1	16.0
原油・鉱産物	14,846.5	17,921.5	5.8	20.7	55,326.1	68,166.9	24.2	23.2
繊維製品	11,301.3	12,715.6	4.1	12.5	2,902.2	3,569.8	1.3	23.0
輸送機器	9,333.2	10,301.8	3.3	10.4	6,132.9	7,139.2	2.5	16.4
農水産加工品*1	3,154.7	3,872.3	1.3	22.7	10,074.3	11,682.4	4.2	16.0
雑製品*2	2,340.7	2,528.6	0.8	8.0	867.2	991.6	0.4	14.3
合計(その他含む)	274,600.5	308,257.3	100.0	12.3	251,236.4	281,437.5	100.0	12.0

〔注〕*1 HS分類における第1~4類の合計。

*2 帽子・靴、玩具・スポーツ用品を指す(HS分類における第12類および第20類95項の合計)。

■日本、米国からの輸入が大きく鈍化

2011年の輸入を国・地域別にみると、最大の輸入先である日本が前年比0.5%増、第3位の米国が1.5%増と微増にとどまった。日本は東日本大震災によるサプライチェーンの乱れにより、一部産業の基幹部品と機械設備の輸入に影響が表れ、3月から前年同月比で1ケタの伸びとなり、その後も台湾製造業の設備投資の手控えによる需要減などから1ケタもしくはマイナスの伸びが続いた。米国もリーマン・ショック発生前の2007年の水準を依然下回ったままであった。

一方で、2位の中国は21.3%増となり、全体に占めるシェアも1.2ポイント拡大した。台湾は従来「两岸貿易許可弁法」に基づき、対中輸入制限を設けているが、2002年1月のWTO加盟に伴い制限を段階的に緩和しており、2011年11月時点で工業製品品目数の85.7%、農産品の61.9%が開放されている。洪水が発生したタイは通年では14.7%増であったが、10月以降の伸びは前年同月比マイナスとなった。自動車部品、パソコン用ハードディスクのタイからの輸入が一時滞ったとされる。

資源輸入先では、原油が輸入商品のそれぞれ74.6%、91.8%を占めるサウジアラビア(16.8%増)、クウェート(25.6%増)が価格高騰により増加した。石炭が38.4%を占めるオーストラリアも22.3%増となった。

主要品目別では、最大シェア31.6%の電子・電気機械は2.9%増、24.2%のシェアとなった原油・鉱産物が23.2%増であった。

2012年1~4月の貿易は、輸出は前年同期比4.7%減、輸入は3.8%減とそれぞれマイナスに転じた。世界経済の回復力がいまだ乏しい状況や、主要市場である中国経済の減速などが背景にある。輸出を主要国・地域別にみると、中国(9.7%減)、米国(9.7%減)、欧州(4.2%減)、日本(7.8%減)と軒並み減少に転じている。ICT産業の景況感が改善しているなど明るいニュースもあるものの、行政院主計処は2012年の台湾の輸出を前年比2.7%増、輸入を3.2%増と予測している。

■馬総統再選、两岸緊密化が進む見通し

2008年5月に国民党の馬英九政権が誕生してから、中台緊密化が急速に進んでいる。中国側の対台湾窓口機関である海峡兩岸関係協会(海協会)陳雲林会長と台湾側の対中窓口機関である海峡交流基金会(海基会)江丙坤理事長とのトップ会談(陳江会談)が2008年6月から2011年10月までに7回開催され、金融機関の相互進出などを盛り込んだ金融覚書(MOU)の締結、直行便の定期便化、中台間のFTAに相当する海峡兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)の締結などが決められた。

表4 台湾のFTA発効・交渉状況

	FTA	台湾の貿易に占める構成比 (2011年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	パナマ	0.04	0.06	0.02
	グアテマラ	0.03	0.03	0.03
	ニカラグア	0.01	0.01	0.02
	エルサルバドル	0.03	0.04	0.02
	ホンジュラス	0.01	0.02	0.01
	中国*1	21.63	27.24	15.49
	合計	21.76	27.40	15.58
交渉中	ドミニカ共和国	0.03	0.03	0.02
	シンガポール*2	4.21	5.48	2.83
	ニュージーランド*3	0.20	0.14	0.26

〔注〕 *1 中国とは海峡兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)を締結。
*2 シンガポールとは台湾・シンガポール経済パートナー協定(ASTEP)の交渉中。
*3 ニュージーランドとは2012年5月、「台湾・ニュージーランド経済協力協定(ECA)の交渉を早期に開始予定」と発表。

2011年10月に開催された第7回会談では、原子力発電安全協力協定が締結された。台湾企業が望む投資保障協定の締結は、基本的合意に達しているとされるも、2012年に開催予定の第8回会談に持ち越された。

このほか2011年における中台緊密化の主な動きには、中国人の台湾旅行に関する規制緩和の進展がある。1月には団体旅行の1日当たりの受け入れ人数上限が3,000人から4,000人に引き上げられた。また、6月にはこれまで認められていなかった個人旅行も1日当たりの上限500人で北京、上海、アモイの3都市からの旅行者に限定し解禁された。2012年には4月に個人旅行の対象都市が6都市追加され、上限も1,000人に引き上げられた。年末までにさらに4都市が追加される見込みである。規制緩和を受け、2011年の中国人による台湾への旅行者は前年比9.4%増、2012年第1四半期には前年同期比50.2%増と大幅に増加した。

さらに、中台双方の政府支援の下、2008年12月から「架け橋プロジェクト(搭橋專案)」が実施されている。經濟部技術処によると、中台間でのアライアンス創出のため、2011年末までの3年間で、太陽光発電、情報・通信、LED照明など17分野で36回の「産業協力・交流会議」が開催され、約1,500社が商談を行った。

上述のとおり中台関係は緊密化している状態にあるが、2012年1月に馬総統が再選を果たしたことから、两岸交流はさらに活発化することが見込まれている。

■注目されるECFAの後続協議

ECFAは2010年9月に発効したが、サービス貿易分野のアーリーハーベスト(早期開放措置)として、中国側は2010年10月、台湾側は同年11月からの第1段階規制緩和を皮切りに、2011年1月には双方で第2段が実施された。合計で台湾9業種、中国11業種が開放された。物品

貿易では、2011年1月からアーリーハーベスト品目での関税引き下げが開始(台湾側267品目、中国側539品目)。関税の引き下げは3段階で行われ、2013年には対象品目すべてがゼロ関税となる。

台湾経済部の発表では、2011年1月から2012年3月におけるECFAの優遇関税適用品目の合計額は、台湾から中国への輸出では58億9,000万ドル、台湾の中国からの輸入では13億3,000万ドルに達したとされる。ただし、対象品目は中国の対台輸入総額の16.1%、台湾の対中輸入総額の10.5%にとどまり(2009年実績)、後続協議における対象品目拡大が待たれている。

台湾は、パナマ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラスとFTAを発効済みである。しかし、既にFTAを締結したこれら中米5カ国との貿易総額は、台湾の貿易総額の0.1%(2011年)にすぎない。台湾は2010年12月にはシンガポールとの間で、経済パートナーシップ協定(ASTEP)締結に向けた交渉開始、2012年5月にはニュージーランドとの間で経済協力協定(ECA)締結に向けてできるだけ早期に交渉開始することで合意した。2012年5月に日本、中国、韓国がFTAの年内交渉開始で合意したことなどを背景に、台湾当局はECFAの後続協議(今後2年以内合意を目指す)やその他経済協力協議などの交渉を加速させ、今後8年以内に環太平洋パートナーシップ(TPP)への参加も目指していく方針をあらためて示した。

■非製造業を中心に対内投資が4年ぶりに増加

2011年の対内直接投資(認可ベース、中国を除く)は、前年比30.0%増の49億5,540万ドルとなった。4年ぶりに増加に転じたものの、リーマン・ショック前の2007年の水準(153億6,120万ドル)の3分の1程度にとどまった。

国・地域別では、金融・保険業での投資が目立ったケイマン諸島(英)など英領中米地域が6.6%増の11億2,920万ドル(シェア22.8%)で前年に引き続き1位となった。2位はシンガポールで8億3,090万ドル(16.8%)。2011年最大の投資案件であったDBS銀行の星展(台湾)商業銀行設立、同行への増資もあり、全体で6.7倍と大きく増加した。3位は米国で2.3倍の7億3,780万ドル(14.9%)であった。他方、欧州からの投資は41.8%減となった。

業種別では、全体の7割以上を占める非製造業で

表5 台湾の国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2010年		2011年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	1,080	868.7	1,194	1,848.3	37.3	112.8
シンガポール	139	123.5	121	830.9	16.8	573.0
日本	340	400.5	441	444.9	9.0	11.1
香港	193	168.4	232	399.0	8.1	137.0
マレーシア	117	53.1	96	57.6	1.2	8.5
韓国	82	23.0	59	47.7	1.0	107.6
米国	235	319.2	302	737.8	14.9	131.1
欧州	174	1,230.7	185	716.5	14.5	△ 41.8
オランダ	22	427.0	16	529.0	10.7	23.9
英国	36	647.1	43	89.8	1.8	△ 86.1
英領中米地域	234	1,059.2	275	1,129.2	22.8	6.6
サモア	137	242.5	146	259.6	5.2	7.0
ニュージーランド	11	3.3	6	72.2	1.5	2,075.5
合計(その他含む)	2,042	3,811.6	2,283	4,955.4	100.0	30.0
中国	79	94.3	102	43.7	-	△ 53.6

[注] 表8とも、合計には中国を含まない。

[出所] 表6~10とも、經濟部投資審議委員会。

表6 台湾の業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2010年		2011年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製造業	776	1,321.0	867	1,463.2	29.5	10.8
電気・電子	301	507.1	302	750.4	15.1	48.0
化学・薬品	51	245.5	62	192.4	3.9	△ 21.6
輸送機器	33	78.9	23	180.6	3.6	128.8
機械設備	111	61.8	182	112.9	2.3	82.5
基礎金属・金属製品	42	156.9	37	88.9	1.8	△ 43.3
プラスチック製品	17	43.4	33	40.6	0.8	△ 6.5
食品・飲料・煙草	84	13.3	82	36.7	0.7	175.5
紙・パルプ	5	148.3	1	12.5	0.3	△ 91.6
非製造業	1,266	2,490.6	1,416	3,492.2	70.5	40.2
金融・保険	170	1,514.9	189	1,823.6	36.8	20.4
卸・小売り	626	388.0	752	749.0	15.1	93.0
不動産	54	136.1	70	243.3	4.9	78.8
専門・科学・技術サービス	118	110.0	137	227.4	4.6	106.8
情報・通信	74	86.0	68	119.2	2.4	38.6
建設	6	35.8	6	64.8	1.3	81.0
ホテル・飲食	57	11.5	62	27.8	0.6	142.6
サポートサービス	20	41.8	26	19.4	0.4	△ 53.6
合計	2,042	3,811.6	2,283	4,955.4	100.0	30.0

[注] 表9とも、中国向けは含まない。

40.2%増となり、金融・保険(20.4%増)、卸・小売り(93.0%増)、不動産(78.8%増)などで軒並み大幅増となった。製造業では電気・電子(48.0%増)や輸送機器(2.3倍)などで大幅に増加した一方、化学・薬品(21.6%減)や基礎金属・金属製品(43.3%減)などで減少し、製造業全体では10.8%増となった。

■対外投資も4年ぶりに増加へ

2011年の対外直接投資は前年比30.9%増の36億9,680万ドルと4年ぶりの増加となった。国・地域別では、英領中米地域が41.0%増で1位であった(シェア21.7%)。2位の米国向けは、宏基によるクラウドコンピューティングのiGwareの大型買収案件もあり、48.8%増となった。3位のベトナム向けは、インフレなども問題視される中、前年

表7 台湾の主な対内直接投資案件(2011年)

業種	企業名(国・地域)	(単位:100万台湾元)	
		投資額	概要
金融・保険	DBS 銀行(シンガポール)	12,000.0	星展(台湾)商業銀行への増資
金融・保険	DBS 銀行(シンガポール)	10,000.0	星展(台湾)商業銀行の設立
投資	普羅德(米国)*1	7,375.0	亜普投資への増資
電気・電子	宸盛光電(香港)	5,581.8	達虹科技の株式取得
電気・電子	iGware(米国)	4,907.1	宏基との株式交換の実施
テレビ・放送	TBC HOLDINGS B.V.(オランダ)	3,163.0	傑広への増資
テレビ・放送	GALILEO HOLDING B.V.(オランダ)	3,032.5	八大電視有線電視への再投資
輸送機器	ROBERT BOSCH INVESTMENT NEDERLAND B.V.(オランダ)	2,700.3	揚弘実業の株式取得
電気・電子	艾佛耐控股(米国)*2	2,450.3	安富利科技への増資

[注] *1.2 經濟部投資審議委員会による発表資料に記載された中国語表記。

の大型投資の反動もあり、31.7%減となった。

2011年の大型投資案件は、iGware、後述する日本のエム・セテックを買収した案件以外は中国関連の案件となった。

業種別では、非製造業のシェアが67.6%を占め、金融・保険(41.8%)、情報・通信(11.2%)のシェアが大きい。金融・保険では、タックスヘイブン地域を経由した中国などへの迂回投資がその大半を占めているとされ、これらは最終的には製造業に投資されるケースも少なくない。また、情報・通信は上述の宏基の大型案件もあり、24.9倍と大きく増加した。

■ 対中投資は件数、金額ともに減少

2011年の台湾企業の対中直接投資件数(認可ベース、事後申請案件を含む)は、前年比3.0%減の887件となった。金額も1.7%減の143億7,660万ドルと、過去最高を記録した2010年からわずかに減少した。台湾の対外直接投資全体に占める中国のシェアは、前年より4.3ポイント低下し79.5%となった。

業種別でみると、対中投資全体の24.1%を占めた電子部品が28.6%減と大幅に減少した。經濟部投資審議委員会は、世界的な景気低迷を受けた中国経済の減速や、中国における人件費など生産コストの上昇などが影響したと指摘している。

一方、シェア第2位のパソコン・電子製品・光学製品(シェア10.8%)は25.5%増と好調であった。鴻海精密工業が合計で6億9,600万ドル、仁宝電腦工業が3億7,300万ドルの投資認可を受けた。3位の金融・保険(8.7%)では、2.5倍と引き続き大幅増となった。2010年1月の金融MOU発効や、2011年1月のECFAのアーリーハーベスト第2弾を受けた規制緩和措置を受け、銀行の支店開設が相次いだ。2011年には、兆豊国際商業銀行、台湾銀行、玉山商業銀行の計3行が行政院金融監督管理委員会により、駐在員事務所から支店昇

表8 台湾の国・地域別対外直接投資<認可ベース>

	2010年		2011年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
米国	39	490.7	44	730.1	19.7	48.8
アジア	118	1,391.4	140	1,723.9	46.6	23.9
ベトナム	11	670.1	17	457.7	12.4	△ 31.7
シンガポール	8	32.7	12	448.6	12.1	1,272.0
香港	49	244.5	63	254.4	6.9	4.0
日本	22	40.6	21	252.3	6.8	520.8
マレーシア	6	370.4	6	130.2	3.5	△ 64.8
フィリピン	2	0.5	0	69.2	1.9	13,186.4
インド	3	3.6	2	67.1	1.8	1,752.1
韓国	5	3.4	7	28.0	0.8	735.3
英領中米地域	29	567.7	48	800.5	21.7	41.0
パナマ	3	80.2	4	121.8	3.3	52.0
バミューダ諸島(英)	0	0.7	0	49.0	1.3	7,351.2
オーストラリア	2	2.5	6	48.7	1.3	1,879.1
サモア	19	79.3	26	73.4	2.0	△ 7.4
欧州	13	50.6	14	39.3	1.1	△ 22.4
オランダ	4	32.2	2	26.3	0.7	△ 18.4
英国	0	11.9	3	7.3	0.2	△ 38.5
合計(その他含む)	247	2,823.5	306	3,696.8	100.0	30.9
中国	914	14,617.9	887	14,376.6	-	△ 1.7

格の認可を受けた。

台湾企業の対中投資を地域別にみると、投資額に占める割合が30.8%と最も大きい江蘇省は19.6%減、シェア2位の広東省(15.3%)は15.8%減となった。

他方、金額の多い地域のうち伸び率が特に高かったのは、四川省(3.4倍)および遼寧省(6.0倍)であった。うち

表9 台湾の業種別対外直接投資<認可ベース>

	2010年		2011年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製造業	82	1,106.6	66	1,152.8	31.2	4.2
電気・電子	38	269.2	29	538.2	14.6	99.9
基礎金属・金属製品	7	294.0	4	381.6	10.3	29.8
機械設備	5	2.3	2	68.7	1.9	2,879.4
化学・薬品	6	167.0	15	65.0	1.8	△ 61.1
輸送機器および部品	8	16.3	3	35.0	0.9	114.6
繊維・アパレル	3	23.5	3	23.5	0.6	0.2
食品・飲料・煙草	2	8.9	2	11.2	0.3	25.4
非製造業	137	1,603.7	230	2,500.6	67.6	55.9
金融・保険	32	1,249.1	88	1,546.4	41.8	23.8
情報・通信	5	16.6	13	413.9	11.2	2,393.6
卸・小売り	66	223.7	86	311.1	8.4	39.1
運輸・倉庫	5	57.8	10	137.8	3.7	138.4
専門・科学・技術サービス	17	21.3	15	54.4	1.5	156.0
合計	247	2,823.5	306	3,696.8	100.0	30.9

表 10 台湾の主な対外投資案件(2011年)

(単位:万ドル)

業種	企業名	投資額	概要
電気・電子	友達光電(AUO)	79,625.0	昆山龍飛光電への間接投資
金融・保険	富邦金融控股	23,500.0	香港富邦銀行(香港)およびアモイ銀行の株式取得
電気・電子	友達晶材	23,000.0	エム・セテック(日本)への投資
情報・通信	宏碁(Acer)	22,500.0	iGware(米国)への投資および株式交換の実施
金融・保険	中国人寿保険	21,600.0	建信人壽保險への増資
化学	遠東新世紀	16,600.0	遠東儀化(揚州)を設立のための間接投資
電気・電子	台達電子工業(Delta Electronics)	16,178.9	中達電通の株式取得
金融・保険	兆豊国際商業銀行	16,000.0	兆豊国際商業銀行蘇州支店の設立
電気・電子	奇美電子(Chimei Innolux)	15,000.0	統宝光電(南京)への間接増資
金融・保険	中国信託商業銀行	12,049.8	中国信託商業銀行上海支社の設立
金融・保険	国泰世華商業銀行	12,000.0	国泰世華商業銀行上海支店への増資
金融・保険	合作金庫商業銀行	11,111.1	合作金庫商業銀行蘇州支店への増資
化学	台湾水泥(Taiwan Cement)	10,898.1	遵義賽徳水泥など10社の株式取得
電気・電子	仁宝電腦工業(COMPAL)	10,000.0	間接投資で仁宝投資(四川)を設立し、同社からの再投資により仁宝電腦(成都)および仁宝管理(成都)を設立
電気・電子	奇美電子(Chimei Innolux)	10,000.0	南海奇美光電への間接増資
電気・電子	緯創資通(Wistron)	10,000.0	間接投資で緯創控股(四川)を設立し、同社からの再投資により緯創資通(成都)を設立
電気・電子	鴻海精密工業(FOXCONN)	10,000.0	富營電子科技(淮安)への間接増資
電気・電子	聯強國際(SYNNEX)	10,000.0	聯強國際(中国)投資への間接増資

[注] 間接投資とは、ケイマン諸島(英)等タックスヘイブン地域を経由した投資を指す。このため、台湾側統計の対中投資額は、中国側統計の台湾からの直接投資受入額よりも多い。

四川省成都市は、重慶市とともにノートパソコンの生産拠点としての発展を目指しており、2010年に米国のデルや中国国内メーカーの聯想集団が成都市に拠点設置を発表した。これを受け、両社にOEM(相手先ブランドによる生産)供給の実績がある仁宝電腦工業や緯創資通も、2011年に經濟部投資審議委員会から同市での生産販売拠点設置の認可を受けた。沿海部でのコスト上昇が伝えられる中、内陸部を活用する動きが見て取れる。

■ 中台間での投資規制緩和が進展

台湾においては、一部の重要な産業分野で対中投資制限が設けられているが、IT企業などの要望を踏まえ、2010年2月には一部条件付きながらも大型液晶パネル、半導体ウエハー分野などで対中投資規制の緩和に踏み切った。2011年3月には大型液晶パネルの対中投資に関するさらなる緩和を発表。第6世代以降のパネルについて、中国で建設できる工場は3棟までとする制限などは残しながらも、中国企業への出資や買収を解禁するほか、台湾の工場より1世代以上前の技術とする制限を撤廃した。これを受けて、友達光電(AUO)は2011年6月に經濟部から第8.5世代液晶パネルの生産のため、江蘇省昆山市の龍飛光電への出資認可を受けた。8月に国家發展改革委員会からも認可を得て、2012年第4四半期に生産を開始すると報じられている。なお、2012年4月には、ゴマ・ごま油およびその分別物の農業分野で対中投資と技術協力が可能となった。

また、中国企業の台湾への直接投資は、2010年の9,430万ドルから2011年は4,370万ドルと大きく減少した。ただし、件数は79件から102件へと増加している。業種

別では卸・小売りが圧倒的に多く、その他IT・ソフトウェアサービス、電子部品、運輸・倉庫への投資が目立っている。

台湾は、中国企業の台湾への投資についても制限を設けている。2009年6月末に初めて合計192業種(台湾業種標準分類細分類ベース)で解禁し、その後2011年3月、2012年3月にそれぞれ第2弾、第3弾の投資開放措置を実施した。中国側の出資比率が50%を超えてはならないなど一部では条件付きながらも、これまでに製造業では半導体製造、太陽電池製造、金属切削機械製造など204業種が開放され、開放率(台湾業種標準分類細分類の全業種に占める開放業種の割合)は97%に達した。サービス業でも自動車修理業や翻訳サービスなど161業種(開放率51%)、公共インフラで道路や大型物流センター建設など43業種(開放率51%)が開放された。

■ 日本の対台湾輸出は減少

日本の財務省発表の2011年貿易統計をドル換算したところ、台湾向け輸出は前年比2.9%減とマイナスに転じた。輸出品目のシェア1位である電気機器が3.4%減、3位の一般機械も13.5%減となった。電気機器では東日本大震災の半導体工場の被災などの影響を受け、ICを含む半導体等電子部品が7.8%減となったほか、電池も55.1%減となった。一般機械では荷役機械、加熱用・冷却用機器などが減少した。2位の化学製品は6.9%増となった。

台湾からの輸入もわずかに0.8%増にとどまった。シェア1位の電気機器は半導体等電子部品などの需要減少の影響を受け9.9%減に、一般機械は7.4%減となった。一方、

表 11 日本の対台湾品目別輸出入

(単位:1,000ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	621,979	655,453	1.3	5.4	食料品	845,127	889,110	3.8	5.2
繊維および同製品	201,011	219,920	0.4	9.4	原料品	624,460	899,437	3.9	44.0
化学製品	10,435,322	11,159,312	22.0	6.9	化学製品	1,954,600	2,427,070	10.5	24.2
非金属鉱物製品	2,202,213	2,108,069	4.2	△ 4.3	非金属鉱物製品	451,999	507,585	2.2	12.3
金属および同製品	5,639,373	6,240,652	12.3	10.7	金属および同製品	1,436,532	1,848,002	8.0	28.6
一般機械	10,412,083	9,010,325	17.8	△ 13.5	一般機械	1,995,374	1,847,317	8.0	△ 7.4
電気機器	12,438,763	12,015,926	23.7	△ 3.4	電気機器	9,031,920	8,137,426	35.1	△ 9.9
輸送用機器	2,327,390	2,412,737	4.8	3.7	輸送用機器	477,447	602,537	2.6	26.2
科学光学機器	1,648,890	1,711,538	3.4	3.8	科学光学機器	668,522	676,297	2.9	1.2
総額(その他含む)	52,206,626	50,691,858	100.0	△ 2.9	総額(その他含む)	22,992,366	23,168,714	100.0	0.8

[出所] 日本の財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

化学製品(24.2%増)、金属および同製品(28.6%増)は増加となった。

2012年第1四半期の日本の対台湾輸出、輸入は、前年同期比15.1%減、0.4%減とともにマイナスとなった。世界経済の回復力がいまだ乏しいことを受け、台湾企業の生産活動の回復が不十分であることが背景にある。品目別にみると輸出では一般機械(25.8%減)、化学製品(14.0%減)、輸入では一般機械(17.2%減)、鉱物性燃料(66.0%減)の減少の影響が大きかった。

■日本の対台湾投資、過去最高件数を記録

2011年の日本の対台湾投資は、前年比11.1%増の4億4,490万ドルと3年連続の減少からプラスに転じた2010年に続き増加した。件数でも29.7%増の441件と過去最高を記録した。業種別では、製造業は2010年の131件から200件、金額では33.9%増と大幅増になった。大型投資案件として、古河電工(リチウムイオン電池用電解銅箔を製造・販売する現地法人設立、その後増資)、ホクト(きのこ生産・販売のための現地法人設立)などがあつた。2012年も、サトーホールディングスがコンパクト型バーコードプリンタなどを生産する立象科技の全株式を取得するなど活発である。

非製造業は209件から241件と件数が大きく伸びたが、製造業の増加もあり、金額の全体に占めるシェアは7.1ポイント減の58.5%となった。三越伊勢丹ホールディングスが新光三越百貨へ増資した案件などがあつた。

なお、2011年9月には日台間の投資協定に相当する「日台民間投資取り決め」が締結されたほか、台湾当局が「台日産業連携架け橋プロジェクト」と題して、日本企業と台湾企業のビジネスアライアンス支援や投資誘致強化を図っている。同プロジェクトの実施機関として2012年3月には経済部に「台日産業連携推進オフィス」が設置されたほか、日本企業および日本企業と提携する台湾企業専用の「台日産業イノベーションパーク」も整備された。日本

企業進出の追い風となるか注目される。

2011年の台湾の対日投資は前年比6.2倍の2億5,230万ドルと、2010年の落ち込みから大幅な増加に転じた。ただし件数ベースでは、1件減の21件。なお、台湾の対外投資に占める対日投資のシェアは件数ベースで6.9%、金額ベースで6.8%と依然小さい。友達光電の子会社の友達晶材が、太陽光発電用単結晶シリコンウエハー製造のエム・セテックに追加投資した案件があつた。2012年には、シリコンウエハー大手の中美矽昌製造が、コバレントマテリアルのシリコンウエハー事業を買収した。さらに、鴻海精密工業を中心とするグループ企業4社が、シャープの第三者割当新株式を取得することで合意するなど日本への投資が活発化しつつある。